



平成22年6月16日

各 位

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

代表取締役社長 青木毅

(コード番号:3390)

問合せ先 取締役管理本部長 村上孝徳

電話番号 03-6858-0411

### (訂正)「平成20年3月期 決算短信(非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

本日平成22年6月16日付「社内調査委員会の調査報告書(追加)に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、過去の決算において記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、別添のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

#### 記

##### 1. 訂正を行う平成20年3月期決算短信(非連結)について

決算期:平成20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

公表日:平成20年5月9日

訂正日:平成22年4月19日

以 上

(訂正前)

平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	<u>2,309</u>	<u>△15.5</u>	<u>△521</u>	—	<u>△528</u>	—	<u>△758</u>	—
19 年 3 月期	<u>2,733</u>	<u>△16.8</u>	<u>△94</u>	—	<u>△106</u>	—	<u>△228</u>	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20 年 3 月期	<u>△12,922</u>	<u>61</u>	—	—	<u>△83.7</u>	<u>△33.1</u>	<u>△22.6</u>
19 年 3 月期	<u>△3,891</u>	<u>75</u>	—	—	<u>△16.3</u>	<u>△4.9</u>	<u>△3.5</u>

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20 年 3 月期	1,210		527		43.6	8,982	36
19 年 3 月期	<u>1,989</u>		<u>1,286</u>		<u>64.7</u>	<u>21,904</u>	<u>97</u>

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 527 百万円 19 年 3 月期 1,286 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	△163	△184	△40	249
19 年 3 月期	138	△267	△125	638

(略)

(訂正後)

平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	<u>2,326</u>	<u>△11.1</u>	<u>△505</u>	—	<u>△512</u>	—	<u>△742</u>	—
19 年 3 月期	<u>2,617</u>	<u>△20.4</u>	<u>△211</u>	—	<u>△222</u>	—	<u>△158</u>	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20 年 3 月期	<u>△12,641</u>	<u>68</u>	—	—	<u>△82.6</u>	<u>△32.2</u>	<u>△21.7</u>
19 年 3 月期	<u>△2,695</u>	<u>44</u>	—	—	<u>△11.7</u>	<u>△10.4</u>	<u>△8.1</u>

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 3 月期	1,210	527	43.6	8,982	36
19 年 3 月期	<u>1,973</u>	<u>1,270</u>	<u>64.4</u>	<u>21,624</u>	<u>05</u>

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 527 百万円 19 年 3 月期 1,270 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	△163	△184	△40	249
19 年 3 月期	138	△267	△125	638

(略)

(訂正前)

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は海外の経済が比較的安定した拡大基調で推移したことを受け、輸出の伸長、企業収益の増加、積極的設備投資、雇用状況の改善などがみられ、一部個人消費が底上げする傾向も現れ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし「改正建築基準法」施行の影響により住宅建設が減少、一方、サブプライムローン問題を背景とする世界経済への下振れ効果や原油価格の高騰、円高等の影響により、企業業績は足踏み状況となり、先行き不透明な状況となりました。

こういった情勢の下、前期より継続しているマイナス基調から脱却すべく主力のソリューションシステムアウトソーシング事業での新規顧客獲得、新事業分野の介護ソリューション事業の拡大、セキュリティ関連事業の基盤構築、既存のeコマース事業の新商材投入による売上拡大に努力して参りました。その結果四半期を重ねるごとに売上は伸長してまいりましたが、その結果は微増にとどまり前年実績に及びませんでした。

基幹事業のソリューションシステムアウトソーシング事業においては、日本IBM社とのタイアップのもと新世代POS「APOS」を投入し、新施策による顧客開拓に尽力して参りましたが、売上は計画通りに進みませんでした。

新規事業分野である介護ソリューション事業は業界でも類を見ない新たなソリューションを提供し介護業界において評価を獲得しつつありますが、販売体制の構築の遅れから当初予想の売上を達成させることになりませんでした。しかしながら、パラマウントベッド社との提携による販売拡大などもあり、その顧客数は急速に増加しております。

また、セキュリティ関連事業に関しましては、セグメント別ニーズの発掘に努めましたが、当初予想の売上を確保できませんでした。

しかしながら、このセキュリティ関連技術のノウハウは医療・介護ソリューションサービスにおける厳正なデータ保管の基本骨格としてその技術を利用しております。

さらに、主に以下の3つの要因により、経営成績に大きくマイナスの影響がありました。

1. 当社の出資先であり、セキュリティ関連事業のパートナーである株式会社リンク・ジェノミクスの当期の業績及び財政状態等を勘案し株式評価損約2億22百万円を特別損失に計上することといたしました。
2. 長期延滞債権の担保価値を見直した結果、約49百万円を貸倒引当金として計上することといたしました。
3. 当社の保有するASPサービス用ソフトウェア資産のうち、今期より新たに開始したソフトウェアのライセンス販売[\*1]について、当社監査法人と協議を行った結果、販売を行ったソフトウェア資産を市場販売目的のソフトウェアと認識し、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に準拠し償却方法を従来の5年で均等額を償却する方法から販売可能有効期間(3年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法に変更いたしました。これにより当会計期間において約43百万円を追加で費用計上することといたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,309,607千円(前年同期比15.5%減)となり、売上総利益は285,626千円(前期比58.3%減)、経常利益△528,898千円(前期比422,410千円減)となりました。

また、課題であったASPソフトウェアライセンスの販売については当事業年度に計上いたしました。

事業部門の売上高につきましては、ASP事業は1,249,585千円、eコマース事業は1,060,021千円となりました。

[\*1]

ソフトウェアのライセンス販売とは、従来ASP方式で提供していた各種業務ソフトウェアをライセンス方式で提供する販売形態のことをいいます。ASP方式の場合、他のお客様との共有アプリケーション部分が存在するため、お客様からカスタマイズのご要望があっても完全にはお応えすることができませんでした。これに対して、ライセンス方式の場合、お客様専用のシステムとなりますので、完全にお客様のご要望どおりにカスタマイズし、お客様固有のシステムを構築することが可能となります。これによって、お客様は従来よりも一層柔軟かつオリジナルなソリューションシステムとして利用することが可能となります。

### 次期の見通し

主力のASP事業においては、平成20年3月に発表した介護ソリューション事業での提携等による売上拡大が順調に推移しており、さらにはソリューションシステムアウトソーシング事業についても受注が大幅に回復してきていることから、売上、利益とも大幅に事業状況が改善する見込みです。また、eコマース事業に関しては、さらに事業の移管を進め売上高を減少させる予定です。しかしながらこれによる収益への影響は軽微であり、全社的には大幅に収益が改善する見込みです。

このような状況のもと、当社の損益見込は次の通りです。

【通期・単体】

(単位：千円、%)

項目	平成 21 年 3 月期 (予想)			平成 20 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比
売上高	2,467,152	100.0	6.8	2,309,607	100.0
ASP事業	1,919,552	77.8	53.6	1,249,585	54.1
eコマース事業	547,600	22.2	△48.3	1,060,021	45.9
営業利益	150,296	6.1	—	△521,553	△22.6
経常利益	138,096	5.6	—	△528,898	△22.9
当期利益	134,696	5.5	—	△758,996	△32.9
1株当たり当期純利益	2,293.32			△12,922.61	
1株当たり配当金	—			—	

- (注) 1 平成 20 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。  
 2 平成 21 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益については、役員賞与等、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 財政状態

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ 484,473 千円 減少し、552,609 千円となりました。その主な要因は、現預金の減少 388,525 千円、前払費用の減少 39,366 千円及び貸倒引当金の増加 53,702 千円によるものです。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ 292,570 千円減少し、657,614 千円となりました。その主な要因は、減価償却によるソフトウェアの減少 31,107 千円、のれんの減少 24,000 千円及び投資有価証券の減少 222,839 千円によるものです。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ 207,300 千円増加し、630,973 千円となりました。その主な要因は、償還期限が 1 年以内になった社債の増加 200,000 千円、短期借入金の増加 85,000 千円、未払金の減少 67,225 千円、及び買掛金の減少 20,471 千円によるものです。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ 227,642 千円減少し、52,040 千円となりました。その主な要因は、償還期限が 1 年以内になった社債の減少 200,000 千円、及びシステム機器の割賦購入の支払いによる長期未払金の減少 19,435 千円によるものです。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ 758,996 千円 減少し、527,570 千円となりました。その主な要因は、損失計上による利益剰余金の減少 758,996 千円 によるものです。

### 2. キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により 163,674 千円使用、投資活動により 184,143 千円使用、財務活動により 40,734 千円使用し、その結果使用した資金は 388,525 千円となり、当事業年度末残高は 249,876 千円となりました。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、163,674 千円となりました。これは主に税引前当期純損失の計上 755,536 千円、減価償却費の計上 239,838 千円、投資有価証券評価損の計上 222,839 千円及び前払費用の増加 111,812 千円等によるものであります。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、184,143 千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出 115,920 千円及びソフトウェアの製作による支出 62,983 千円等によるものであります。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、40,734 千円となりました。これは主に短期借入金の借入による収入 100,000 千円、未払金の返済による支出 111,790 千円及び短期借入金の返済による支出 15,000 千円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
株主資本比率 (%)	<u>63.1</u>	<u>64.7</u>	43.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	<u>244.7</u>	<u>82.5</u>	45.4
債務償還年数 (年)	1.5	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.2	22.8	—

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

平成 20 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(訂正後)

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は海外の経済が比較的安定した拡大基調で推移したことを受け、輸出の伸長、企業収益の増加、積極的設備投資、雇用状況の改善などがみられ、一部個人消費が底上げする傾向も現れ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし「改正建築基準法」施行の影響により住宅建設が減少、一方、サブプライムローン問題を背景とする世界経済への下振れ効果や原油価格の高騰、円高等の影響により、企業業績は足踏み状況となり、先行き不透明な状況となりました。

こういった情勢の下、前期より継続しているマイナス基調から脱却すべく主力のソリューションシステムアウトソーシング事業での新規顧客獲得、新事業分野の介護ソリューション事業の拡大、セキュリティ関連事業の基盤構築、既存のeコマース事業の新商材投入による売上拡大に努力して参りました。その結果四半期を重ねるごとに売上は伸長してまいりましたが、その結果は微増にとどまり前年実績に及びませんでした。

基幹事業のソリューションシステムアウトソーシング事業においては、日本 IBM 社とのタイアップのもと新世代 POS「APOS」を投入し、新施策による顧客開拓に尽力して参りましたが、売上は計画通りに進みませんでした。

新規事業分野である介護ソリューション事業は業界でも類を見ない新たなソリューションを提供し介護業界において評価を獲得しつつありますが、販売体制の構築の遅れから当初予想の売上を達成させることになりませんでした。しかしながら、パラマウントベッド社との提携による販売拡大などもあり、その顧客数は急速に増加しております。

また、セキュリティ関連事業に関しましては、セグメント別ニーズの発掘に努めましたが、当初予想の売上を確保できませんでした。

しかしながら、このセキュリティ関連技術のノウハウは医療・介護ソリューションサービスにおける厳正なデータ保管の基本骨格としてその技術を利用しております。

さらに、主に以下の3つの要因により、経営成績に大きくマイナスの影響がありました。

1. 当社の出資先であり、セキュリティ関連事業のパートナーである株式会社リンク・ジェノミクスの当期の業績及び財政状態等を勘案し株式評価損約2億22百万円を特別損失に計上することといたしました。
2. 長期延滞債権の担保価値を見直した結果、約49百万円を貸倒引当金として計上することといたしました。
3. 当社の保有するASP サービス用ソフトウェア資産のうち、今期より新たに開始したソフトウェアのライセンス販売[\*1]について、当社監査法人と協議を行った結果、販売を行ったソフトウェア資産を市場販売目的のソフトウェアと認識し、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に準拠し償却方法を従来の5年で均等額を償却する方法から販売可能有効期間(3年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法に変更いたしました。これにより当会計期間において約43百万円を追加で費用計上することといたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,326,107千円(前年同期比11.1%減)となり、売上総利益は302,126千円(前期比46.8%減)、経常利益△512,398千円(前期比289,610千円減)となりました。

また、課題であったASPソフトウェアライセンスの販売については当事業年度に計上いたしました。

事業部門の売上高につきましては、ASP事業は1,266,085千円、eコマース事業は1,060,021千円となりました。

[\*1]

ソフトウェアのライセンス販売とは、従来ASP方式で提供していた各種業務ソフトウェアをライセンス方式で提供する販売形態のことをいいます。ASP方式の場合、他のお客様との共有アプリケーション部分が存在するため、お客様からカスタマイズのご要望があっても完全にはお応えすることができませんでした。これに対して、ライセンス方式の場合、お客様専用のシステムとなりますので、完全にお客様のご要望どおりにカスタマイズし、お客様固有のシステムを構築することが可能となります。これによって、お客様は従来よりも一層柔軟かつオリジナルなソリューションシステムとして利用することが可能となります。

### 次期の見通し

主力のASP事業においては、平成20年3月に発表した介護ソリューション事業での提携等による売上拡大が順調に推移しており、さらにはソリューションシステムアウトソーシング事業についても受注が大幅に回復してきていることから、売上、利益とも大幅に事業状況が改善する見込みです。また、eコマース事業に関しては、さらに事業の移管を進め売上高を減少させる予定です。しかしながらこれによる収益への影響は軽微であり、全社的には大幅に収益が改善する見込みです。

このような状況のもと、当社の損益見込は次の通りです。

【通期・単体】

(単位：千円、%)

項目	平成 21 年 3 月期 (予想)			平成 20 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比
売上高	2,467,152	100.0	<u>6.1</u>	<u>2,326,107</u>	100.0
ASP事業	1,919,552	77.8	<u>51.6</u>	<u>1,266,085</u>	<u>54.4</u>
eコマース事業	547,600	22.2	△48.3	1,060,021	<u>45.6</u>
営業利益	150,296	6.1	—	<u>△505,053</u>	<u>△21.7</u>
経常利益	138,096	5.6	—	<u>△512,398</u>	<u>△22.0</u>
当期利益	134,696	5.5	—	<u>△742,496</u>	<u>△31.9</u>
1株当たり当期純利益	2,293.32			<u>△12,641.68</u>	
1株当たり配当金	—			—	

- (注) 1 平成 20 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。  
 2 平成 21 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益については、役員賞与等、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。



## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 財政状態

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ 467,973 千円減少し、552,609 千円となりました。その主な要因は、現預金の減少 388,525 千円、前払費用の減少 39,366 千円及び貸倒引当金の増加 53,702 千円によるものです。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ 292,570 千円減少し、657,614 千円となりました。その主な要因は、減価償却によるソフトウェアの減少 31,107 千円、のれんの減少 24,000 千円及び投資有価証券の減少 222,839 千円によるものです。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ 207,300 千円増加し、630,973 千円となりました。その主な要因は、償還期限が1年以内になった社債の増加 200,000 千円、短期借入金の増加 85,000 千円、未払金の減少 67,225 千円、及び買掛金の減少 20,471 千円によるものです。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ 227,642 千円減少し、52,040 千円となりました。その主な要因は、償還期限が1年以内になった社債の減少 200,000 千円、及びシステム機器の割賦購入の支払いによる長期未払金の減少 19,435 千円によるものです。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ 742,496 千円減少し、527,570 千円となりました。その主な要因は、損失計上による利益剰余金の減少 742,496 千円によるものです。

### 2. キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により 163,674 千円使用、投資活動により 184,143 千円使用、財務活動により 40,734 千円使用し、その結果使用した資金は 388,525 千円となり、当事業年度末残高は 249,876 千円となりました。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、163,674 千円となりました。これは主に税引前当期純損失の計上 739,036 千円、減価償却費の計上 239,838 千円、投資有価証券評価損の計上 222,839 千円及び前払費用の増加 111,812 千円等によるものであります。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、184,143 千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出 115,920 千円及びソフトウェアの製作による支出 62,983 千円等によるものであります。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、40,734 千円となりました。これは主に短期借入金の借入による収入 100,000 千円、未払金の返済による支出 111,790 千円及び短期借入金の返済による支出 15,000 千円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
株主資本比率 (%)	<u>61.7</u>	<u>64.4</u>	43.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	<u>253.9</u>	<u>83.2</u>	45.4
債務償還年数 (年)	1.5	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.2	22.8	—

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

平成 20 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(訂正前)

(略)

(4) 事業等のリスク

(略)

⑦ 特定取引先への依存について

当社の主たる取引先は、外食チェーン企業であります。平成20年3月期において株式会社コスト・イズ(株式会社レイズインターナショナルの兄弟会社)及び株式会社レストラン・エクスプレスへの売上高の割合は、それぞれ12.5%及び11.8%となっております。

今後、取引先業種を増やすことによるリスク分散、ユニバーサルプラットフォームの拡充を目的とし、他の業種を含む、チェーン企業をお客様として開拓し、それにより、当該企業への売上高の割合は低くなる見込みとなっておりますが、これらの企業との取引関係の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(略)

(訂正後)

(略)

(4) 事業等のリスク

(略)

⑦ 特定取引先への依存について

当社の主たる取引先は、外食チェーン企業であります。平成20年3月期において株式会社コスト・イズ(株式会社レイズインターナショナルの兄弟会社)及び株式会社レストラン・エクスプレスへの売上高の割合は、それぞれ12.4%及び11.7%となっております。

今後、取引先業種を増やすことによるリスク分散、ユニバーサルプラットフォームの拡充を目的とし、他の業種を含む、チェーン企業をお客様として開拓し、それにより、当該企業への売上高の割合は低くなる見込みとなっておりますが、これらの企業との取引関係の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(略)

## 4. 財務諸表

## ①【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		638,401		249,876	
2 売掛金		<u>290,040</u>		307,304	
3 貯蔵品		10,066		10,018	
4 前払費用		90,854		51,487	
5 未収入金		—		13,931	
6 その他		<u>35,932</u>		1,905	
貸倒引当金		<u>△28,212</u>		<u>△81,914</u>	
流動資産合計		<u>1,037,083</u>	<u>52.1</u>	552,609	45.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		32,482		34,762	
減価償却累計額		6,461	26,020	10,195	24,566
(2) 構築物		237		237	
減価償却累計額		140	97	156	81
(3) 工具器具備品		49,380		52,678	
減価償却累計額		34,251	15,129	38,876	13,801
有形固定資産合計			41,247	38,449	3.2
2 無形固定資産					
(1) のれん			24,000	—	
(2) ソフトウェア			495,744	464,636	
(3) 電話加入権			1,624	1,624	
(4) その他			112	88	
無形固定資産合計			521,481	466,349	38.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			250,785	27,946	
(2) 従業員長期貸付金			422	—	
(3) 長期前払費用			42,954	31,376	
(4) 敷金・保証金			93,293	93,491	
投資その他の資産合計			<u>387,456</u>	<u>152,815</u>	12.6
固定資産合計			<u>950,185</u>	<u>657,614</u>	54.3
III 繰延資産					
1 新株発行費			2,654	360	
繰延資産合計			<u>2,654</u>	<u>360</u>	0.0
資産合計			<u>1,989,922</u>	<u>1,210,583</u>	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		177,835		157,363	
2 短期借入金		—		85,000	
3 1年以内償還予定の社債		—		200,000	
4 1年以内返済予定の長期 借入金		13,944		8,168	
5 未払金		194,106		126,880	
6 未払費用		8,645		10,443	
7 未払法人税等		3,384		4,650	
8 未払消費税等		—		6,030	
9 預り金		5,054		4,887	
10 前受収益		—		588	
11 賞与引当金		20,703		26,961	
流動負債合計		423,673	21.3	630,973	52.1
II 固定負債					
1 社債		200,000		—	
2 長期借入金		8,168		—	
3 退職給付引当金		6,537		6,498	
4 長期未払金		64,977		45,541	
固定負債合計		279,682	14.1	52,040	4.3
負債合計		703,355	35.3	683,013	56.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		915,900	46.0	915,900	75.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		522,950		522,950	
資本剰余金合計		522,950	26.3	522,950	43.2
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△152,283		△911,279	
利益剰余金合計		△152,283	△7.7	△911,279	△75.3
株主資本合計		1,286,566	64.7	527,570	43.6
純資産合計		1,286,566	64.7	527,570	43.6
負債純資産合計		1,989,922	100.0	1,210,583	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		638,401		249,876		
2 売掛金		<u>272,715</u>		307,304		
3 貯蔵品		10,066		10,018		
4 前払費用		90,854		51,487		
5 未収入金		—		13,931		
6 その他		<u>36,757</u>		1,905		
貸倒引当金		△28,212		△81,914		
流動資産合計		<u>1,020,583</u>	<u>51.7</u>	552,609	45.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		32,482		34,762		
減価償却累計額		6,461	26,020	10,195	24,566	
(2) 構築物		237		237		
減価償却累計額		140	97	156	81	
(3) 工具器具備品		49,380		52,678		
減価償却累計額		34,251	15,129	38,876	13,801	
有形固定資産合計			41,247		38,449	3.2
2 無形固定資産						
(1) のれん			24,000		—	
(2) ソフトウェア			495,744		464,636	
(3) 電話加入権			1,624		1,624	
(4) その他			112		88	
無形固定資産合計			<u>521,481</u>		466,349	38.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			250,785		27,946	
(2) 従業員長期貸付金			422		—	
(3) 長期前払費用			42,954		31,376	
(4) 敷金・保証金			93,293		93,491	
投資その他の資産合計			<u>387,456</u>	<u>19.7</u>	152,815	12.6
固定資産合計			<u>950,185</u>	<u>48.2</u>	657,614	54.3
III 繰延資産						
1 新株発行費			2,654		360	
繰延資産合計			<u>2,654</u>	0.1	360	0.0
資産合計			<u>1,973,422</u>	100.0	1,210,583	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	買掛金	177,835		157,363	
2	短期借入金	—		85,000	
3	1年以内償還予定の社債	—		200,000	
4	1年以内返済予定の長期 借入金	13,944		8,168	
5	未払金	194,106		126,880	
6	未払費用	8,645		10,443	
7	未払法人税等	3,384		4,650	
8	未払消費税等	—		6,030	
9	預り金	5,054		4,887	
10	前受収益	—		588	
11	賞与引当金	20,703		26,961	
	流動負債合計	423,673	21.4	630,973	52.1
II 固定負債					
1	社債	200,000		—	
2	長期借入金	8,168		—	
3	退職給付引当金	6,537		6,498	
4	長期未払金	64,977		45,541	
	固定負債合計	279,682	14.2	52,040	4.3
	負債合計	703,355	35.6	683,013	56.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	915,900	46.4	915,900	75.7
2	資本剰余金				
	(1) 資本準備金	522,950		522,950	
	資本剰余金合計	522,950	26.5	522,950	43.2
3	利益剰余金				
	(1) その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	△168,783		△911,279	
	利益剰余金合計	△168,783	△8.5	△911,279	△75.3
	株主資本合計	1,270,066	64.4	527,570	43.6
	純資産合計	1,270,066	64.4	527,570	43.6
	負債純資産合計	1,973,422	100.0	1,210,583	100.0

②【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 ASP事業売上高		<u>1,486,844</u>		<u>1,249,585</u>		
2 eコマース事業売上高		1,246,693	<u>2,733,538</u>	1,060,021	<u>2,309,607</u>	
II 売上原価	※1					
1 ASP事業売上原価		938,895		1,050,490		
2 eコマース事業売上原価		1,110,465	2,049,360	973,489	2,023,980	
売上総利益			<u>684,177</u>		<u>285,626</u>	
III 販売費及び一般管理費	※1					
1 役員報酬		110,870		111,393		
2 給料手当		235,419		199,126		
3 賞与		24,306		29,341		
4 雑給		19,511		17,437		
5 賞与引当金繰入額		11,742		15,900		
6 退職給付費用		1,370		1,259		
7 法定福利費		40,788		39,672		
8 福利厚生費		2,285		2,263		
9 旅費交通費		18,525		20,478		
10 広告宣伝費		23,980		8,361		
11 接待交際費		23,512		24,794		
12 消耗品費		2,422		1,044		
13 租税公課		6,531		5,045		
14 支払報酬		26,397		27,661		
15 支払手数料		60,561		56,481		
16 賃借料		9,180		10,180		
17 地代家賃		63,028		63,767		
18 事務用品費		4,681		4,488		
19 保険料		4,805		4,221		
20 減価償却費		31,419		30,891		
21 貸倒引当金繰入額		—		62,156		
22 その他		57,574	778,917	71,212	807,180	
営業損失			<u>94,740</u>	<u>△3.5</u>	<u>521,553</u>	<u>△22.6</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 2						
1 受取利息		475			967		
2 為替差益		—			122		
3 消費税還付収入		513			306		
4 受取助成金		—			602		
5 その他		60	1,049	0.0	374	2,372	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		6,088			7,422		
2 新株発行費償却		3,641			2,294		
3 社債発行費償却		3,066	12,796	0.4	—	9,717	0.4
経常損失			106,487	△3.9		528,898	△22.9
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,229	4,229	0.2	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		83			1,170		
2 リース解約損		1,960			2,629		
3 投資有価証券評価損		—	2,044	0.1	222,839	226,638	9.8
税引前当期純損失		104,302	△3.8		755,536	△32.7	
法人税、住民税及び事業税	3,378			3,460			
法人税等調整額	120,896	124,275	4.6	—	3,460	0.2	
当期純損失		228,578	△8.4		758,996	△32.9	



(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 ASP事業売上高		<u>1,370,544</u>		<u>1,266,085</u>		
2 eコマース事業売上高		1,246,693	<u>2,617,238</u>	1,060,021	<u>2,326,107</u>	
II 売上原価	※1					
1 ASP事業売上原価		938,895		1,050,490		
2 eコマース事業売上原価		1,110,465	2,049,360	973,489	2,023,980	
売上総利益			<u>567,877</u>		<u>302,126</u>	
III 販売費及び一般管理費	※1					
1 役員報酬		110,870		111,393		
2 給料手当		235,419		199,126		
3 賞与		24,306		29,341		
4 雑給		19,511		17,437		
5 賞与引当金繰入額		11,742		15,900		
6 退職給付費用		1,370		1,259		
7 法定福利費		40,788		39,672		
8 福利厚生費		2,285		2,263		
9 旅費交通費		18,525		20,478		
10 広告宣伝費		23,980		8,361		
11 接待交際費		23,512		24,794		
12 消耗品費		2,422		1,044		
13 租税公課		6,531		5,045		
14 支払報酬		26,397		27,661		
15 支払手数料		60,561		56,481		
16 賃借料		9,180		10,180		
17 地代家賃		63,028		63,767		
18 事務用品費		4,681		4,488		
19 保険料		4,805		4,221		
20 減価償却費		31,419		30,891		
21 貸倒引当金繰入額		—		62,156		
22 その他		57,574	778,917	71,212	807,180	
営業損失			<u>211,040</u>	<u>△8.1</u>	<u>505,053</u>	<u>△21.7</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		475			967		
2 為替差益		—			122		
3 消費税還付収入		513			306		
4 受取助成金		—			602		
5 その他		60	1,049	0.1	374	2,372	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		6,088			7,422		
2 新株発行費償却		3,641			2,294		
3 社債発行費償却		3,066	12,796	0.5	—	9,717	0.4
経常損失			<u>222,787</u>	<u>△8.5</u>		<u>512,398</u>	<u>△22.0</u>
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,229			—		
2 権利金収入		<u>100,000</u>	<u>104,229</u>	<u>4.0</u>	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	83			1,170		
2 リース解約損		1,960			2,629		
3 投資有価証券評価損		—	2,044	0.1	222,839	226,638	9.8
税引前当期純損失			<u>120,602</u>	<u>△4.6</u>		<u>739,036</u>	<u>△31.8</u>
法人税、住民税及び事業税		3,378			3,460		
法人税等調整額		<u>34,332</u>	<u>37,711</u>	<u>1.4</u>	—	3,460	<u>0.1</u>
当期純損失			<u>158,313</u>	<u>△6.0</u>		<u>742,496</u>	<u>△31.9</u>

③【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	915,900	522,950	<u>76,294</u>	<u>1,515,144</u>	<u>1,515,144</u>
事業年度中の変動額					
当期純損失 (千円)	—	—	<u>△228,578</u>	<u>△228,578</u>	<u>△228,578</u>
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	<u>△228,578</u>	<u>△228,578</u>	<u>△228,578</u>
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	915,900	522,950	<u>△152,283</u>	<u>1,286,566</u>	<u>1,286,566</u>

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	915,900	522,950	<u>△152,283</u>	<u>1,286,566</u>	<u>1,286,566</u>
事業年度中の変動額					
当期純損失 (千円)	—	—	<u>△758,996</u>	<u>△758,996</u>	<u>△758,996</u>
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	<u>△758,996</u>	<u>△758,996</u>	<u>△758,996</u>
平成 20 年 3 月 31 日 残高 (千円)	915,900	522,950	△911,279	527,570	527,570

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	915,900	522,950	<u>△10,469</u>	<u>1,428,380</u>	<u>1,428,380</u>
事業年度中の変動額					
当期純損失 (千円)	—	—	<u>△158,313</u>	<u>△158,313</u>	<u>△158,313</u>
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	<u>△158,313</u>	<u>△158,313</u>	<u>△158,313</u>
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	915,900	522,950	<u>△168,783</u>	<u>1,270,566</u>	<u>1,270,066</u>

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	915,900	522,950	<u>△168,783</u>	<u>1,270,566</u>	<u>1,270,566</u>
事業年度中の変動額					
当期純損失 (千円)	—	—	<u>△742,496</u>	<u>△742,496</u>	<u>△742,496</u>
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	<u>△742,496</u>	<u>△742,496</u>	<u>△742,496</u>
平成 20 年 3 月 31 日 残高 (千円)	915,900	522,950	<u>△911,279</u>	<u>527,570</u>	<u>527,570</u>

④【キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純損失		<u>△104,302</u>	<u>△755,536</u>
減価償却費		165,615	239,838
新株発行費償却		3,641	2,294
社債発行費償却		3,066	—
リース解約損		1,960	2,629
固定資産除却損		83	1,170
投資有価証券評価損		—	222,839
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△14,969	53,702
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△534	6,258
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△437	△39
受取利息及び受取配当金		△475	△967
為替差益		—	△27
支払利息		6,088	7,422
売上債権の減少額 (△増加額)		<u>188,113</u>	<u>△17,263</u>
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△10,066	47
前払費用の減少額 (△増加額)		—	111,812
仕入債務の増加額 (△減少額)		△175,250	△20,471
未払金の増加額 (△減少額)		156,611	△33,073
その他の資産の減少額 (△増加額)		<u>24,395</u>	<u>20,514</u>
その他の負債の増加額 (△減少額)		△30,872	5,992
小計		212,669	△152,857
利息及び配当金の受取額		475	967
利息の支払額		△6,091	△7,411
リース解約による支出		△1,549	△2,629
法人税等の支払額		△66,774	△1,742
営業活動によるキャッシュ・フロー		138,730	△163,674

		前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△19,358	△5,042
ソフトウェアの取得による支出		△198,731	△115,920
ソフトウェアの製作による支出		△50,280	△62,983
貸付金の回収による収入		74	—
敷金・保証金の減少額(△増加額)		573	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー		△267,722	△184,143
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		—	100,000
短期借入金の返済による支出		—	△15,000
長期借入金の返済による支出		△53,944	△13,944
未払金の返済による支出		△66,828	△111,790
株式の発行による支出		△4,177	—
上場関連の支出		△258	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△125,208	△40,734
Ⅳ 現金及び現金同等物の換算差額		—	27
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		△254,201	△388,525
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		892,602	638,401
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	638,401	249,876

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		<u>△120,602</u>	<u>△739,036</u>
減価償却費		165,615	239,838
新株発行費償却		3,641	2,294
社債発行費償却		3,066	—
リース解約損		1,960	2,629
固定資産除却損		83	1,170
投資有価証券評価損		—	222,839
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△14,969	53,702
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△534	6,258
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△437	△39
受取利息及び受取配当金		△475	△967
為替差益		—	△27
支払利息		6,088	7,422
売上債権の減少額 (△増加額)		<u>205,228</u>	<u>△34,588</u>
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△10,066	47
前払費用の減少額 (△増加額)		—	111,812
仕入債務の増加額 (△減少額)		△175,250	△20,471
未払金の増加額 (△減少額)		156,611	△33,073
その他の資産の減少額 (△増加額)		<u>23,580</u>	<u>21,339</u>
その他の負債の増加額 (△減少額)		△30,872	5,992
小計		212,669	△152,857
利息及び配当金の受取額		475	967
利息の支払額		△6,091	△7,411
リース解約による支出		△1,549	△2,629
法人税等の支払額		△66,774	△1,742
営業活動によるキャッシュ・フロー		138,730	△163,674

		前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△19,358	△5,042
ソフトウェアの取得による支出		△198,731	△115,920
ソフトウェアの製作による支出		△50,280	△62,983
貸付金の回収による収入		74	—
敷金・保証金の減少額(△増加額)		573	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー		△267,722	△184,143
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		—	100,000
短期借入金の返済による支出		—	△15,000
長期借入金の返済による支出		△53,944	△13,944
未払金の返済による支出		△66,828	△111,790
株式の発行による支出		△4,177	—
上場関連の支出		△258	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△125,208	△40,734
Ⅳ 現金及び現金同等物の換算差額		—	27
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		△254,201	△388,525
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		892,602	638,401
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	638,401	249,876



注記事項  
(1株当たり情報)  
(訂正前)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	<u>21,904円97銭</u>	8,982円36銭
1株当たり当期純損失金額	<u>3,891円75銭</u>	<u>12,922円61銭</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については1株 当たり当期純損失であるため記 載していません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付 で株式1株につき3株の株式分 割を行っております。当該株式 分割が前期首に行われたと仮 定した場合の前事業年度にお ける1株当たり情報については 、それぞれ以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 <u>25,796円73銭</u></p> <p>1株当たり当期純損失金額 <u>331円00銭</u></p> <p>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額  一円一銭</p>	<p>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては1株当たり当期純損失 であるため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	<u>228,578</u>	<u>758,996</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	<u>228,578</u>	<u>758,996</u>
期中平均株式数(株)	58,734	58,734
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(訂正後)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	<u>21,624 円 05 銭</u>	8,982 円 36 銭
1 株当たり当期純損失金額	<u>2,695 円 44 銭</u>	<u>12,641 円 68 銭</u>
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	<p>潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額につい ては 1 株当たり当期純損失 であるため記載しておりま せん。</p> <p>当社は、平成 18 年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株 の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の 前事業年度における 1 株当 たり情報については、それぞ れ以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額</p> <p><u>24,319 円 49 銭</u></p> <p>1 株当たり当期純損失金 額</p> <p><u>1,958 円 45 銭</u></p> <p>潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額</p> <p>一円一銭</p>	<p>潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額につい ては 1 株当たり当期純損失 であるため記載しておりま せん。</p>

(注) 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	<u>158,313</u>	<u>742,496</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	<u>158,313</u>	<u>742,496</u>
期中平均株式数 (株)	58,734	58,734
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—